

平成30年度 事業計画について

平成30年3月1日

東日本電信電話株式会社

平成30年度事業計画の基本的考え方

- 情報通信産業の責任ある担い手として、コンプライアンスを徹底し、公正競争条件の厳格な確保に努めるとともに、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供、災害やサイバーセキュリティへの脅威、データ通信量の増大に対応できる高度かつ強靱な通信ネットワークの構築、大規模自然災害等の際の迅速な復旧等の取り組みを通じて社会的インフラとしての信頼性を確保し、ネットワークのマイグレーションについても適切に対応していく。これに加え、ICT利活用による少子高齢化・生産性向上等、社会的諸課題等の解決に貢献することにより、豊かな社会の実現や、その持続的な発展に貢献。
- 光アクセスのより一層の拡大・利活用促進を進め、ブロードバンドネットワーク環境の更なる高度化と普及を実現していくとともに、光IP電話や映像サービスはもとより、保守・サポートまでも含めた幅広いサービスを提供することに加え、様々な業種の企業との更なる連携を進め、お客様にとって付加価値が高く使い勝手のよいサービスを開発・提供することにより、お客様サービスの向上を図っていく。また、光コラボレーションモデルにより、あらゆる分野のサービス提供事業者の世界最高水準のネットワークを基盤としたサービスを適正かつ公平に提供し、多様な価値創造を下支えしていく。
- 一層のお客様サービスの向上を図るとともに、更なる経営の効率化を図り、経営基盤の安定・強化と、将来にわたっての安定した事業の発展を期し、これら施策の成果をお客様、地域社会、更には持株会社を通じてNTT株主の皆様へ還元。

サービス計画・設備投資計画

■ サービス計画(純増数)

(単位: 万契約)

項 目	H29 業績予想	H30 計画	対前年増減
フレッツ光 ^{※1}	30	40	+10
固定電話(加入電話+ISDN ^{※2})	▲70	▲70	±0

※1: フレッツ光については光コラボレーションモデルを含む。

※2: INSネット1500はINSネット64(10倍)換算した数値。

<参考> 年度末契約数

フレッツ光	1,147	1,187	+40
フレッツ光	485	420	▲65
コラボ光	663	768	+105

※フレッツ光からコラボ光への転用数: H29業績予想90万、H30計画65万

■ 設備投資計画

(単位: 億円)

項 目	H29 業績予想	H30 計画	対前年増減
設備投資額	2,500	2,500	±0

収 支 計 画

(単位:億円)

項 目	H29 業績予想※	H30 計画	対前年増減額
営 業 収 益	16,400	16,000	▲400
IP関連収入	8,700	8,600	▲100
音声伝送収入	3,680	3,400	▲280
その他(専用・受託等)	4,020	4,000	▲20
営 業 費 用	13,890	14,100	+210
人 件 費	850	660	▲190
経 費	9,500	9,470	▲30
減価償却費等	3,540	3,970	+430
営 業 利 益	2,510	1,900	▲610
営 業 外 損 益	80	0	▲80
経 常 利 益	2,590	1,900	▲690

<参考>

特別損益	▲610	0	+610
営業利益+特別損益	1,900	1,900	±0

※サービス計画等の修正に伴い、一部数値を変更しております。

本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされ、もしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされ、もしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。